



2023年7月28日

各位

会社名 ENECHANGE 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 城口 洋平
(コード番号：4169 東証グロース)
問合せ先 執行役員 CFO 杉本 拓也
(TEL 03-6635-1021)

よくある質問と回答 (2023年7月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記の通り開示致します。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

Q1. 6月29日付のプレスリリース「[エネチェンジと横浜市が普通充電設備の普及に向けた連携協定を締結](#)」について、連携協定の目的は？また、今後連携自治体を増やしていくのか？

この度の連携は、「Zero Carbon Yokohama」を掲げ、次世代自動車などの普及促進及びインフラ整備に取り組んでいる横浜市と、2027年までに国内で3万台のEV普通充電器の設置を目標に掲げている当社との連携により、横浜市のEVシフトの推進を目的としております。

①横浜市の公共施設等への普通充電設備の普及及びユーザーの利便性向上に向けた取り組み、②目的地充電に関する普通充電設備の整備水準の検討のサポートを行ってまいります。

環境省が推進する「ゼロカーボンシティ」への取り組みを表明しているのは、2023年3月末時点で、横浜市をはじめとする934自治体(46都道府県、531市、21特別区、290町、46村)にもものぼります。当社は、自治体担当者に向けたセミナー開催や情報発信等、自治体への支援を行うとともに、今後も、連携先を増やしていく予定です。

Q2. 御社はEV充電器を設置するための工事を行うライセンスを取得しているか。自社で充電器を設置する工事を行う場合、その売上・コストの会計上の処理はどのようになっているか？また、当第2四半期における、EV充電の受注、補助金の申請・承認状況について教えてほしい。

工事を当社グループで行えるよう、子会社でライセンスを取得しています。子会社で工事を行う場合、会計上、工事受注金額が売上計上され、工事にかかったコストが売上原価となる予定です。

当社の申請状況は、非開示とさせていただきます。受注状況に関しましては、従前どおり、8月10日発表の決算説明資料での開示を予定しておりますので、決算発表をご確認ください。

Q3. 猛暑で急速充電設備が高温異常を起こしているとの報道があったが、ENECHANGEのEV充電器は同様のリスクがあるか。

当社の普通充電器は、直近の気温下においても正常に稼働しております。

急速充電器は構造上、交流から直流への変換および昇圧・降圧の過程で発熱するため、ファンで冷却する構造となっております。このため急速充電器の動作温度は一般的に40℃となっており、これが直近の気候下での長時間停止に至っているものと考えます。一方で、当社の充電器の動作温度は、50℃までとなっております。

Q4. 7月6日付のプレスリリース「[ENECHANGEの『未来志向の電力システム改革の実現に向けた当社見解』](#)」について、御社からの提言を踏まえて、今後御社のビジネスにはどのような影響があるのか？

本提言は、「エネルギーの未来をつくる」をミッションに掲げる当社が、日本の在るべき未来志向の電力システム改革の実現に向けて、課題と対策をまとめたものです。包括的で未来志向の電力システム改革の実現こそが、消費者の電気代低減・サービス向上、またGX推進に向けての健全で透明性の高い市場環境整備、投資拡大など、我が国の成長戦略につながると考えています。

本提言により自由化が進み競争の活性化することで、ユーザーはより健全なマーケットで電力会社や料金メニューを選択できるようになります。結果として、当社のプラットフォーム事業の収益機会につながると考えております。

Q5. 7月7日付のプレスリリース「[ENECHANGE、家庭向けDRサービス提供先の節電プログラムに新機能追加で節電行動を推進。東京ガスの『夏の節電キャンペーン2023』開始](#)」について、今期の業績にどの程度影響があるのか？

東京ガス社には2021年実施の「節電キャンペーン」より「エネチェンジクラウドDR（以下、「DR」）」を採用いただいておりますが、この度のキャンペーンに合わせて、DRに新機能「お出かけチャンスによる節電行動ポイント」を追加いたしました。申込者が対象施設に訪問したかどうかの判定をスマートフォンの位置情報（GPS）により行う機能です。家庭内での節電だけでなく、節電時間帯に外出を促すことで、あらゆる場面で無理なく効率的な節電を促すことができます。

本施策が2023年12月期の業績に与える影響につきましては、2023年2月10日に発表いたしました業績予想に織り込み済みですが、今後の進捗状況等により業績予想の修正の必要が生じた際には、速やかに開示いたします。

以上